

平成 25 年 1 月 16 日

各 位

株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行
代表取締役社長 馬 場 信 輔
(コード番号：8304)

問合せ先： 財 務 部 長 芥 川 知 美
(電話：03 (3263) 1111)

売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 25 年 1 月 7 日にお知らせいたしました当行普通株式の売出しに関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 売出人

サーベラス エヌシービー アクイジション エルピー ジェネラル・パートナー
サーベラス・アオゾラ・ジーピー・エルエルシー

2. 株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数		下記①乃至③の合計による当行普通株式 591,250,000 株	
		① 国内売出しにおける国内引受会社による買取引受けの対象株式として当行普通株式	275,000,000 株
		② 海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式として当行普通株式	275,000,000 株
		③ 海外売出しにおける海外引受会社に付与される当行普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当行普通株式	41,250,000 株
(2) 売 出 価 格	(注) 1.	1 株につき	231 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	(注) 2.		136,578,750,000 円
(4) 引 受 価 額	(注) 1.	上記(1)①記載の国内売出しにおける国内引受会社による買取引受けの対象株式としての当行普通株式	
		1 株につき	224 円
		上記(1)②記載の海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式及び上記(1)③記載の海外売出しにおける海外引受会社に付与される当行普通株式を追加的に取得する権利の対象株式としての当行普通株式	
		1 株につき	226 円
(5) 引 受 価 額 の 総 額	(注) 2.		133,072,500,000 円
(6) 申 込 期 間 (国 内)	平成 25 年 1 月 17 日 (木) ～ 平成 25 年 1 月 18 日 (金)		

ご注意: この文書は、当行の株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当行が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。当行普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当行又は売出人より入手することができます。同文書には当行及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当行の財務諸表が記載されます。なお、当行普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

(7) 受 渡 期 日 平成 25 年 1 月 24 日 (木)

(注) 1. 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

(注) 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の金額です。

3. 株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当行普通株式 41,250,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 231 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	9,528,750,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 25 年 1 月 17 日 (木) ～ 平成 25 年 1 月 18 日 (金)
(5) 受 渡 期 日	平成 25 年 1 月 24 日 (木)

<ご参考>

1. 売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 25 年 1 月 16 日 (水)	239 円
(2) デ ィ ス カ ウ ン ト 率		3.35%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 25 年 1 月 19 日 (土) ～ 平成 25 年 2 月 15 日 (金)

3. グリーンシュエオープンションの行使期間

平成 25 年 1 月 24 日 (木) ～ 平成 25 年 2 月 15 日 (金)

以 上

ご注意: この文書は、当行の株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当行が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。当行普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当行又は売出人より入手することができます。同文書には当行及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当行の財務諸表が記載されます。なお、当行普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。